



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 UNBANKED株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://unbanked.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-6456-2670
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,506	86.3	65	—	114	81.9	124	91.7
2024年3月期中間期	1,882	△16.6	△46	—	62	—	65	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △116百万円 (—%) 2024年3月期中間期 99百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.44	—
2024年3月期中間期	6.67	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,484	5,612	84.1
2024年3月期	5,826	5,569	95.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,452百万円 2024年3月期 5,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2025年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）クラウドバンク・キャピタル株式会社、除外 1社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	10,023,514株	2024年3月期	10,023,514株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1株	2024年3月期	1株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	10,023,514株	2024年3月期中間期	9,759,388株
-------------	-------------	-------------	------------

（注）2024年10月1日付で、普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し（速報値）の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレが沈静化に向かう中、景気の減速懸念が強まったことから欧州や米国では利下げ局面に入っています。一方、我が国経済は、雇用や所得、個人消費が堅調に推移していることを受け、日銀は金融正常化に向けて利上げを実施しました。この金融政策の方向性の違いに加え、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりが世界の金融市場の波乱要因となっており、景気への影響も懸念されています。

このような環境において、金市場には資金流入が続き、国内外ともに金価格は史上最高値を更新中ですが、金地金事業においては富裕層の根強い需要に支えられ、金地金の販売額は前年同期比で2倍強と大幅に伸びました。また、海外子会社の「Kinka(BVI),Ltd.」が発行する金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大を目的に、新たなブロックチェーン上で「Kinka(XNK)」を発行・流通させるため、カルダノブロックチェーン創設企業の「EMURGO FINTECH INC.」とパートナーシップ契約を締結しました。今後も海外でのWeb3ビジネスの推進を図ってまいります。

ノンバンク事業においては、堅調な国内景気を背景に、不動産開発事業者の資金需要は旺盛であり、融資残高は高水準を維持しております。また、クラウドバンク・キャピタル株式会社を子会社化したことで、今後は融資型クラウドファンディング事業にも領域を広げ、収益の向上を目指してまいります。

以上の結果、売上高は3,506,646千円(前年同期比86.3%増)となり、売上総利益は156,764千円(前年同期比38.0%減)となりました。前期に引き続き経費抑制を継続的に行い、営業利益は65,544千円(前年同期は営業損失46,381千円)となりました。経常利益については114,277千円(前年同期比81.9%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は124,723千円(前年同期比91.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より658,430千円増加し、6,484,597千円となりました。これは主に現金及び預金が243,331千円、売掛金が115,631千円、商品が494,072千円、営業貸付金が442,181千円増えた一方、投資有価証券747,887千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より614,983千円増加し、871,627千円となりました。これは主に買掛金が416,099千円増えた一方、繰延税金負債が102,657千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より43,447千円増加し、5,612,969千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益124,723千円を計上したこと及び、非支配株主持分が160,221千円増えた一方、有価証券評価差額金が239,512千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,187	2,636,519
売掛金	561	116,192
商品	218,088	712,160
営業貸付金	1,517,415	1,959,597
その他	194,177	210,452
貸倒引当金	△72,945	△25,642
流動資産合計	4,250,485	5,609,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,084	78,202
その他	5,921	12,564
有形固定資産合計	10,005	90,767
無形固定資産		
のれん	59,001	52,060
その他	0	235
無形固定資産合計	59,001	52,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,460	678,573
固定化営業債権	249,178	247,023
破産更生債権等	159,282	144,168
その他	66,065	39,802
貸倒引当金	△396,025	△378,786
投資その他の資産合計	1,504,960	730,780
固定資産合計	1,573,967	873,843
繰延資産		
創立費	1,474	1,268
開業費	239	205
繰延資産合計	1,713	1,474
資産合計	5,826,166	6,484,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	416,099
未払法人税等	1,495	910
株主優待引当金	20,195	—
訴訟損失引当金	18,268	18,048
預り証拠金代用有価証券	39,920	7,984
その他	44,908	378,743
流動負債合計	124,787	821,785
固定負債		
繰延税金負債	131,856	29,199
その他	—	20,642
固定負債合計	131,856	49,842
負債合計	256,644	871,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,183,474	5,039,780
利益剰余金	△2,493	265,924
株主資本合計	5,280,981	5,405,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,358	34,846
為替換算調整勘定	14,181	12,196
その他の包括利益累計額合計	288,540	47,042
非支配株主持分	—	160,221
純資産合計	5,569,522	5,612,969
負債純資産合計	5,826,166	6,484,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,882,003	3,506,646
売上原価	1,629,223	3,349,881
売上総利益	252,779	156,764
販売費及び一般管理費	299,161	91,219
営業利益又は営業損失(△)	△46,381	65,544
営業外収益		
受取利息	2,479	255
受取配当金	15,571	26,019
投資有価証券売却益	4,703	106,188
持分法による投資利益	54,247	—
業務受託手数料	30,000	—
貸倒引当金戻入額	—	17,238
その他	3,939	2,277
営業外収益合計	110,941	151,979
営業外費用		
支払利息	161	—
売買過誤差損金	790	—
持分法による投資損失	—	100,303
その他	784	2,942
営業外費用合計	1,736	103,246
経常利益	62,824	114,277
特別利益		
負ののれん発生益	—	26,177
新株予約権戻入益	3,460	—
その他	12	—
特別利益合計	3,472	26,177
特別損失		
固定資産除却損	—	3,698
減損損失	—	7,685
その他	1	—
特別損失合計	1	11,384
税金等調整前中間純利益	66,294	129,070
法人税、住民税及び事業税	1,217	820
法人税等調整額	—	3,527
法人税等合計	1,217	4,347
中間純利益	65,077	124,723
親会社株主に帰属する中間純利益	65,077	124,723

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	65,077	124,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,800	△226,410
持分法適用会社に対する持分相当額	36,221	△15,086
その他の包括利益合計	34,420	△241,497
中間包括利益	99,498	△116,774
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,498	△116,774

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、クラウドバンク・キャピタル株式会社は株式を取得したことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

この結果2024年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,662,835	158,463	57,893	1,879,192	—	1,879,192
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,662,835	158,463	57,893	1,879,192	—	1,879,192
その他の収益	—	2,810	—	2,810	—	2,810
外部顧客への売上高	1,662,835	161,273	57,893	1,882,003	—	1,882,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,662,835	161,273	57,893	1,882,003	—	1,882,003
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,965	78,764	21,578	118,308	△164,690	△46,381

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、不動産業者及び事業法人向けの不動産担保融資事業を行うPersonal Capital株式会社を取得したことに伴い前連結会計年度末に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において1,552,094千円増加しております。

「投資・金融サービス」は顧客からの預り資産の減少により、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は1,099,013千円減少し、3,940,649千円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「ノンバンク」において、当中間連結会計期間にPersonal Capital株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、65,942千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、不動産業者及び事業法人向けの不動産担保融資事業を展開しておりますPersonal Capital株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「金地金」及び「投資・金融サービス」の2区分から、「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3区分に変更しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	3,390,770	115,876	3,506,646		3,506,646
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—		—
顧客との契約から生じる収益	3,390,770	115,876	3,506,646		3,506,646
その他の収益	—	—	—		—
外部顧客への売上高	3,390,770	115,876	3,506,646	—	3,506,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,390,770	115,876	3,506,646	—	3,506,646
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,711	125,901	143,612	△78,067	65,544

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ノンバンク」セグメントにおいて、クラウドバンク・キャピタル株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては26,177千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3つに区分して報告しておりましたが、「投資・金融サービス」を2023年12月26日に事業譲渡したため、「金地金」と「ノンバンク」の2つに区分して報告しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年6月27日開催の第52期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2024年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社の株価は低位で推移してきたことから、株価変動の最低単位である1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機対象として大きな株価変動を招きやすい状態となっており、不安を招く要因であると認識しております。

このような状況を鑑み、株式併合(普通株式3株につき1株の割合で併合)を実施したものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2024年10月1日をもって、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、3株につき1株の割合をもって併合しました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2024年9月30日現在)	30,070,543株
今回の株式併合により減少する株式数	20,047,029株
株式併合後の発行済株式総数	10,023,514株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報「1株当たり中間純利益」に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金地金事業の収益力強化策として、①富裕層顧客の開拓、②インターネットによる金スポット取引、純金積立取引の顧客数増大(日本クラウド証券株式会社との共同事業)、③金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大に向けたインフラ整備と流通量の増大、等に取り組んでまいります。

また、ノンバンク事業の収益力強化策としては、当中間連結会計期間に貸金業のクラウドバンク・キャピタル株式会社を子会社化し、自己資金融資に加え融資型クラウドファンディング事業も手掛け、融資残高を増やしていく予定です。

一方で、当社グループは当中間連結会計期間の末日現在において現金及び預金を約26億円保有し、純資産も約56億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続を図るに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。